

# 令和5年度 政策評価書（事前の事業評価）要旨

担当部局等名：防衛装備庁技術戦略部技術計画官  
 評価実施時期：令和5年8月

事業名	無人化砲塔技術の研究	
	政策体系上の位置付け 防衛技術基盤の強化	
事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業の概要 敵陸上無人機群に対応するため、陸上無人機における戦闘を実現するための弾薬の装てん及び目標に応じた弾薬への諸元伝送を可能とする無人化砲塔技術について研究する。</li> <li>○ 総事業費（予定） 約20億円（研究試作総経費）</li> <li>○ 実施期間 令和6年度から令和10年度まで研究試作を実施する。また、本事業成果と合わせて、令和7年度から令和10年度まで所内試験を実施し、その成果を検証する（所内試験のための試験研究費は別途計上する。）。</li> <li>○ 達成すべき目標                             <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 自動シーケンス技術の確立</li> <li>イ 自動測合技術の確立</li> <li>ウ 弾薬切替技術の確立</li> </ul> </li> </ul>	
政策評価の観点及び分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 必要性 これまでの陸上戦闘では、有人戦闘車両による戦い方が主流であったが、近年におけるUGV（※1）又はUAV（※2）等の無人機を投入した戦い方への対処のため、無人化砲塔技術を確立する必要がある。 （※1） UGV（Unmanned Ground Vehicle）：陸上無人機 （※2） UAV（Unmanned Aerial Vehicle）：無人航空機</li> <li>○ 効率性 これまでの先行的研究の成果である自動装てん機構に関する技術や砲尾部からの情報伝送方式についての知見を活用し、研究開発の効率化が期待できる。</li> <li>○ 有効性 本研究は、UGVの射撃の自動化に係る事業であり、装備品の無人化に直接的に寄与するものである。 本技術を活用し、陸上戦闘における無人機の効率的な運用を実現することで、隊員の負担軽減、人的被害の低減を図ることが可能となる。</li> <li>○ 費用及び効果 本事業の実施に当たっては、先行的研究の成果の活用を図り、経費の抑制に努める。また、本事業の成果により、陸上装備の無人化の推進に寄与することが見込まれる。</li> </ul>	
総合的評価	<p>本事業を実施することにより、上記達成すべき目標で述べた各種技術の確立が見込まれる。これらの成果については、研究試作及び所内試験により検証し、これらの検証結果が得られた場合には、技術競争の激しいこの分野での技術的優越の確保を図ることができ、その結果、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。これらは自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するための極めて重要な成果であり、最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化につながるものであると評価できる。</p> <p>以上の点から、本事業は国家防衛戦略及び防衛力整備計画に記載された防衛技術基盤の強化に資する研究であり、また、政策体系上の位置付けも一致しており、いずれの政策評価の観点からも本研究に着手することは妥当であると判断する。</p>	
有識者意見	本事業の必要性等について異論はない。	
政策等への反映の方	総合的評価を踏まえ、令和6年度予算要求を実施する。	

向性